

平成 17年 12月期 決算短信(連結)

平成 18年 2月 9日



上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sdk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 恭平

問合せ先責任者 役職名 IR・広報室長 氏名 佐藤 勝信

TEL (03) 5470 - 3235

決算取締役会開催日 平成 18年 2月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 12月期の連結業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	811,899	9.6	57,191	9.8	46,960	20.7
16年 12月期	740,706	7.4	52,071	35.1	38,912	63.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年 12月期	15,647	106.0	13.70		12.82		8.1	4.9	5.8			
16年 12月期	7,596	26.4	6.66		6.35		4.4	4.1	5.3			

(注) 持分法投資損益 17年 12月期 1,741百万円 16年 12月期 1,056百万円

期中平均株式数(連結) 17年 12月期 1,142,486,345株 16年 12月期 1,139,825,131株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年 12月期	986,233		206,738		21.0	180.96		
16年 12月期	943,908		177,701		18.8	155.53		

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 12月期 1,142,424,469株 16年 12月期 1,142,577,538株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年 12月期	77,966	18,979	52,455	37,233				
16年 12月期	59,528	12,412	45,123	29,153				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社
 非連結子会社数 43社 (うち、持分法適用会社数 4社)
 関連会社数 55社 (うち、持分法適用会社数 20社)

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 5社 持分法(新規) 1社 (除外) 3社

2. 18年 12月期の連結業績予想(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	410,000	19,500	8,500			
通期	865,000	51,000	24,500			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円45銭

営業利益: 中間期 25,000百万円 通期 62,000百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の15ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社140社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。

(1) 石油化学

当セグメントにおいては、オレフィン、有機化学品、合成樹脂、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

昭和アルミパウダー(株)、昭和高分子(株)、日本ポリエチレン(株)、P.T.ショウワ・エステリン
ド・インドネシア、サンアロマー(株)、平成ポリマー(株)、昭和電工プラスチックプロダクツ(株)

(2) 化学品

当セグメントにおいては、化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

昭和炭酸(株)、ユニオン昭和(株)、東京液化酸素(株)、国際衛生(株)

(3) 電子・情報

当セグメントにおいては、ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

昭和電工エイチ・ディー(株)、昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド、
昭和電工HDトレース・コーポレーション、昭和電工HDマレーシアSDN.BHD.

(4) 無機材料

当セグメントにおいては、セラミックス、人造黒鉛電極等の製造・販売を行っております。

【主な関係会社】

昭和電工カーボン・インコーポレーテッド

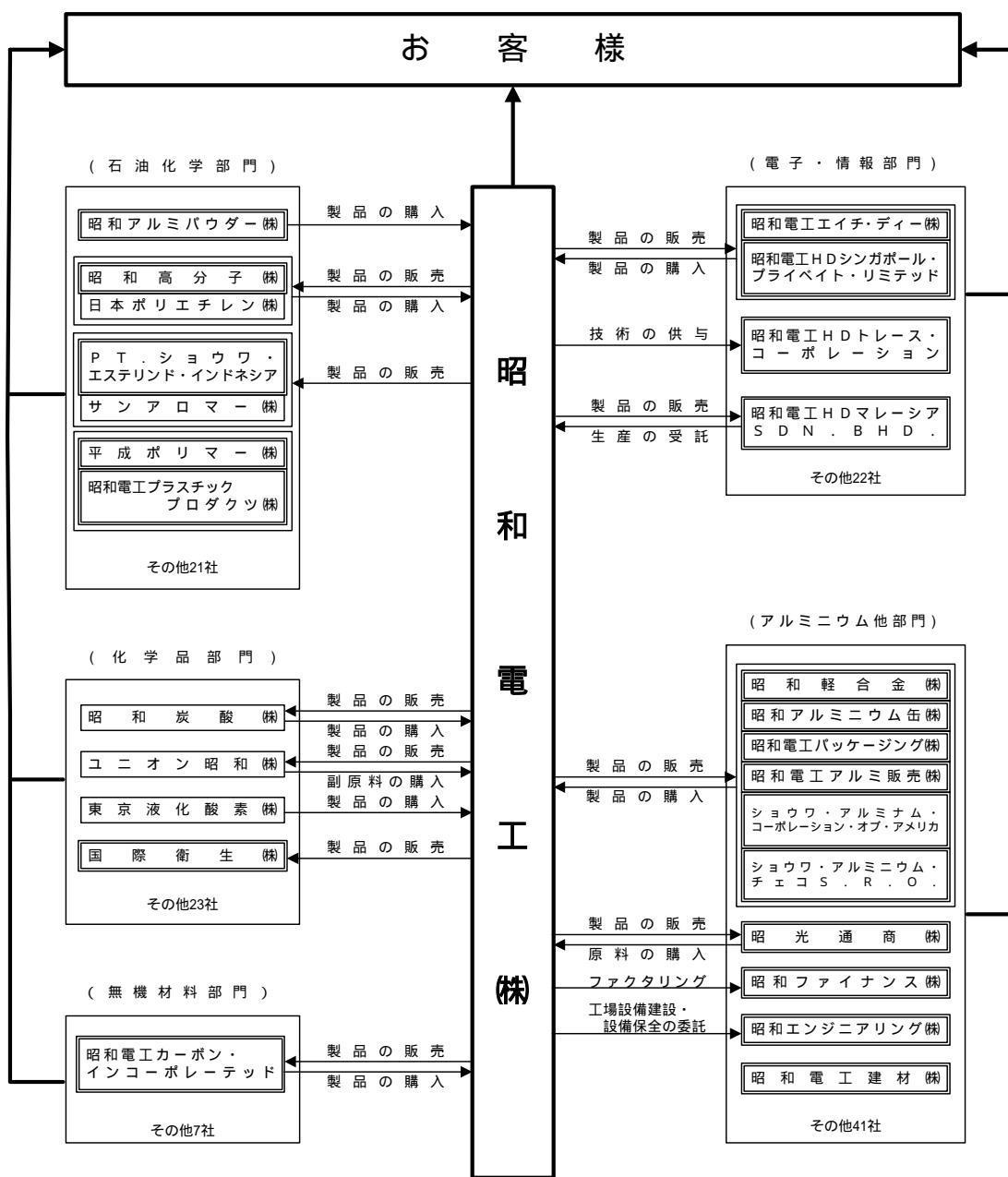
(5) アルミニウム他

当セグメントにおいては、アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム押出品、アルミニウム箔、アルミニウム加工品、建材等の製造・販売、エンジニアリング事業等を行っております。

【主な関係会社】

昭和軽合金(株)、昭和アルミニウム缶(株)、昭和電工パッケージング(株)、昭和電工アルミ販売(株)、
ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ、ショウワ・アルミニウム・チェ
コS.R.O.、昭光通商(株)、昭和ファイナンス(株)、昭和エンジニアリング(株)、昭和電工建材(株)

(注) . 昭光通商(株)については、事業の種類別セグメント情報において、販売品目に応じて、該当するセグメントに配賦されている。



社名を掲載したもののうち、 で囲んだものは連結子会社、 で囲んだものは持分法適用会社である。

．経営方針

1．経営の基本方針

（経営理念）

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくとともに、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

（基本方針としての企業行動規範）

- （１）社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。
- （２）国内外の法令、会社の規則を守り、社会秩序の維持に努めます。
- （３）国内外において、公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行います。
- （４）安全の確保に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。
- （５）広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時的確に開示いたします。
- （６）人権を尊重し、明るく働きやすい職場を作ります。
- （７）国際社会の一員として行動し、関係地域の発展に貢献いたします。

2．目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益、売上高営業利益率およびROA（総資産営業利益率）を重要な経営指標としております。

3．利益配分に関する基本方針

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。

4．中長期的な経営戦略

（１）中期経営計画の達成と新中期経営計画「プロジェクト・パッション」の策定

当社は、当期を最終年とする中期経営計画「プロジェクト・スプラウト」において、「個性派化学の確立」を最重要テーマと位置付け、「市場からの発想」と「技術立社」を基本コンセプトとして成長戦略を推進いたしました。その結果、「プロジェクト・スプラウト」で定めた計数目標・課題を達成することができました。

当社は「プロジェクト・スプラウト」の達成を受け、新たな中期経営計画「プロジェクト・パッション」を策定いたしました。初めに2010年（平成22年）に当社があるべき姿としてのターゲット・イメージを設定し、それを実現するためのアクション・プランとして3ヵ年新中期経営計画「プロジェクト・パッション」を始動させ、2008年（平成20年）までに長期的・持続的成長への基盤を確立いたします。

（２）2010年（平成22年）に当社があるべき姿

「社会貢献企業」

2010年（平成22年）に当社があるべき姿を「社会貢献企業」と決めました。すなわち、当

社は、当社グループの製品、事業を通じて企業価値を高め、株主様、お客様を始め、全てのステークホルダーの皆様にご信頼をいただき評価される企業の実現をめざします。

技術立社による「個性派企業」の追求

当社は、培った広範な素材技術を深化・融合させ、同時にデバイス・モジュール等の新規技術を獲得し、個性的で競争優位性を持つ事業群を確立いたします。

財務基盤の強化

有利子負債の削減と株主資本の充実により財務基盤の強化を図ります。

C S R (企業の社会的責任)

当社は、C S Rを全ての事業活動の基本に置いた経営を行い、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指します。

(3)「プロジェクト・パッション」(2006年~2008年)の計数目標

「プロジェクト・パッション」では2010年(平成22年)ターゲット・イメージ実現のための3ヵ年アクション・プランとして、下記の3点を重点項目として施策を進めます。

- ・ 新規成長ドライバーの育成加速
- ・ 利益の持続的拡大
- ・ 財務体質の改善

「プロジェクト・パッション」の計数計画

	2005年(実績)	2006年	2007年	2008年
売上高(億円)	8,119	8,650	8,700	9,400
営業利益(億円)	572	620	730	850
売上高営業利益率	7.0%	7.2%	8.4%	9.0%
ROA(総資産営業利益率)	5.8%			8.5%
期末有利子負債(億円)	4,488	4,610		4,000
D/Eレシオ(倍)	2.17	2.02		1.4

注：2006年は業績予想

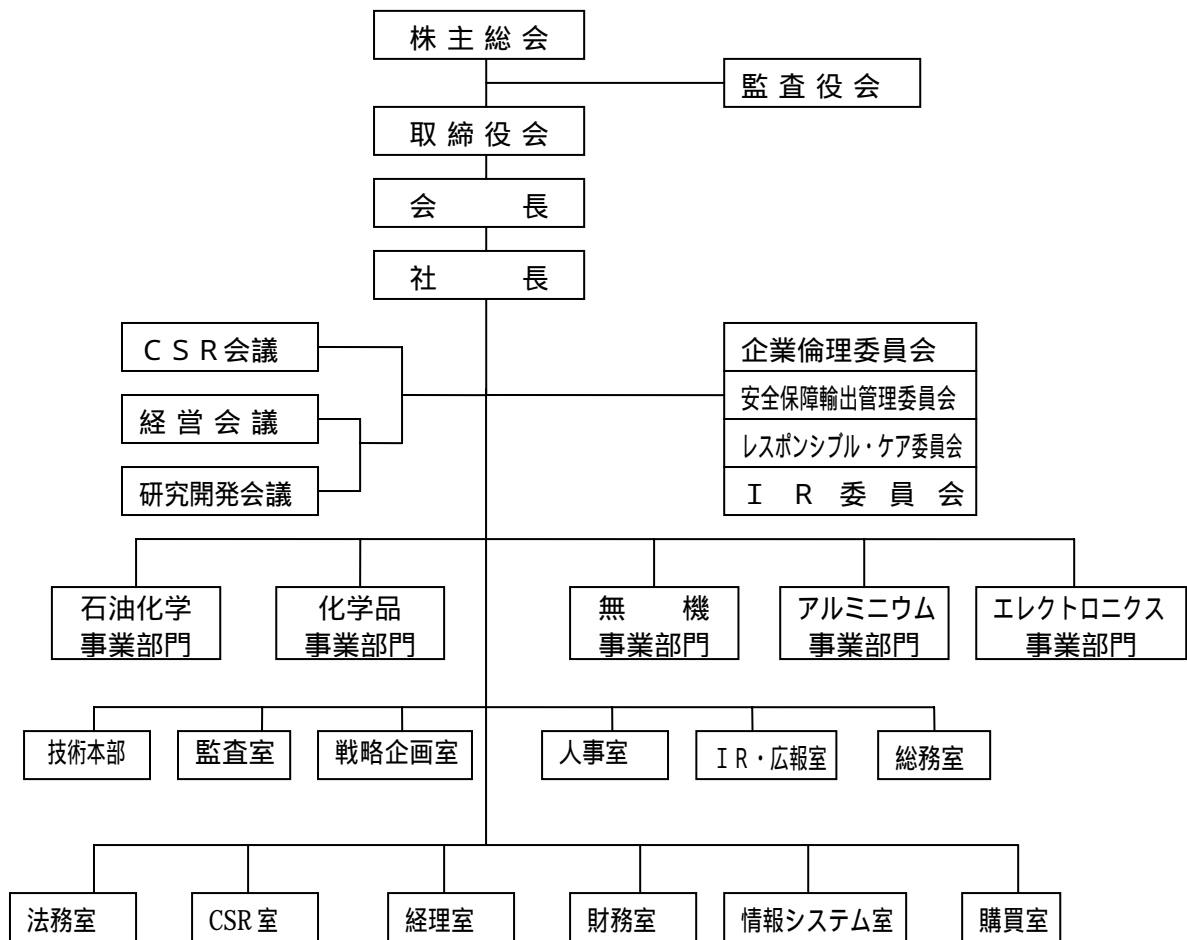
5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の持続的な成長・発展と長期的な企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの強化を重要な経営課題と認識しています。

(2) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営管理組織は、下記の通りであります。(平成18年1月改訂)



取締役会

取締役会は、取締役12名で構成し、会社の基本方針を決定するとともに商法ならびに定款で定められた事項および重要な執行案件について審議し、決定しております。また、各取締役の業務執行を監督しております。取締役会は必要に応じて月1～2回開催されます。取締役会の議長は、取締役会長が務めており、取締役会の運営は、取締役会規則の定めるところによっております。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成し、監査役会の運営は、監査役会規則の定めるところによっております。監査役は、取締役会および社内の重要な諸会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、また業務執行に対する監査を行い、健全な会社経営に資するための提言、助言、勧告を行っております。また、グループ各社の監査を充実し、連結経営体制の強化に取り組んでおります。監査の実施にあたっては、監査役監査基準の定めるところによっております。

執行役員

当社では、経営の監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、平成13年3月

から執行役員制度を導入し、取締役の人数を大幅に減員いたしました。これにより、経営の意思決定の迅速化と活性化を図っております。

経営会議・研究開発会議

経営会議は、取締役会付議事項および経営に関する全般的な重要事項を審議、決定する機関であり、原則として毎週1回開催しております。経営会議の運営は、経営会議規程の定めるところによっております。また、研究開発に関する重要事項については、研究開発会議で審議、決定しております。

CSR会議

CSR会議は、当社グループのCSR（企業の社会的責任）に関する基本方針および総合施策を審議・決定し、その総合的推進を目的として当社グループのCSRに関する活動を統括いたします。

事業部門制

当社では、実行責任体制を明確化するため、平成11年3月から事業部門制を導入しております。また、成果重視の業績評価を徹底するために、部門業績評価制度をも併せて実施しております。

委員会

当社では、適切な業務遂行上必要な特定事項に関して、企業倫理委員会、安全保障輸出管理委員会、レスポンシブル・ケア委員会、IR委員会などの委員会を設置しております。各委員会は、それぞれの所管事項に関して経営上の課題の調査、研究、審議などを行っております。

CSR室

CSR室はCSRに関する基本方針、総合施策を立案し、CSR関連情報の分析・評価を行い、CSR活動の目標や重点課題を明確化し、具体的な活動計画を立案、活動状況の把握・評価を行います。

(3) リスク管理体制

当社グループは、CSR活動を通じて、リスク管理レベルの向上を図るとともに、重大な影響を与えるリスクについては、トップマネジメントの管下で、関連スタッフ部署が個別に把握・分析を行いリスクの未然防止に努めております。また、重大な緊急事態が発生した場合には対策本部を設置し、迅速な初期対応により影響を最小限にとどめる体制を整えております。

(4) 内部監査

内部監査については、社長直轄の組織として監査室を設置しております。監査室は、全社の業務遂行状況を調査し、正確性、妥当性および効率性を検証しております。また、経営方針、計画およびその遂行状況を調査し、整合性および健全性を検証しております。

(5) 会計監査の状況

会計監査業務については、監査法人不二会計事務所との間で監査契約を締結し、同法人が監査を実施しております。監査業務を執行した公認会計士は、西川忠弘（継続監査年数 21 年）、立石康人であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士 6 名、会計士補 2 名です。

(6) その他

取締役および監査役に対する報酬等

区分	報酬		退職慰労金	
	支給人員(名)	支給額(百万円)	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	12	360	1	2
監査役	4	76	-	-
合計	16	436	1	2

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額の総額は 34 百万円であり、上記支給額には含まれていない。

監査法人に対する報酬

区分	支払額(百万円)
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	35
上記以外の報酬	-
合計	35

(7) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は現在 3 名ですが、いずれも当社との間には特別な利害関係はありません。

(8) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み

企業倫理委員会の設置

当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）はもとより、より高い企業倫理のもとに事業活動を展開することを、コーポレート・ガバナンス上の重要な課題と位置づけております。

このため、「企業行動規範」、「企業行動指針」を制定して業務を遂行する上での行動基準を定め、その徹底を図っております。平成 15 年に「企業倫理委員会」を設置し、遵法経営の推進と企業倫理の向上に関する体制を整え、日常的に定着を図るとともに、さらに毎年 1 月を「企業倫理月間」と定め、この月間中の活動を通じて、従業員の意識向上に努めております。

また、「企業倫理相談窓口」を設け、法令違反および企業倫理に反するおそれのある行為の早期発見と未然防止に努めております。

CSR 推進組織の新設

当社は、CSR（企業の社会的責任）活動を積極的に推進する目的から、平成 17 年 7 月に「CSR 会議」と「CSR 室」を新たに設置いたしました。

レスポンシブル・ケアの推進

当社は、コーポレート・ガバナンス充実の一環として、化学物質の開発から製造、流通、

使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」の確保を目的とするレスポンシブル・ケアを推進しております。全社行動計画を柱として、本社、5事業部門、支店、研究開発センターおよび主要関係会社がそれぞれの行動計画を策定し、自主活動を展開しております。

なお、環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を進めてまいりましたが、平成17年12月現在、当社の12事業場が、また関係会社18社が認証を取得し、ISO14001に基づき環境管理を実施しております。

個人情報の保護に関する対応

「個人情報の保護に関する法律」が平成17年4月に施行されたことに対応し、「個人情報保護方針」を定め、「個人情報管理規程」を制定するとともに社内の管理体制を整備いたしました。

6. 経営管理組織の整備等

・新中期経営計画「プロジェクト・パッション」達成に向けた組織改定

当社は、平成18年1月の「プロジェクト・パッション」の始動にあわせ、その経営戦略、事業戦略を実現するために事業部門ごとに最適な組織設計を行いました。

コーポレート組織の見直しとして、本社スタッフ組織を改定いたしました。また、技術本部は「新規度が高く複数事業部門の技術領域に広くまたがる中長期的なテーマを担い新規事業を創出する」という役割を明確にいたしました。併せて、「無機材料」事業部門を「無機」事業部門へ改称いたしました。

．経営成績

1. 経営成績

当期のわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はありましたが、企業収益の改善と設備投資の増加および雇用環境の改善を背景として個人消費が拡大基調に転じたことなどにより、景気は緩やかに回復を続けました。

化学・非鉄金属業界におきましては、ナフサやアルミニウム地金等の原材料価格が高騰いたしました。中国を始めとするアジア向けの化学品を中心に高水準の出荷が続きました。一方、電子部品・材料業界におきましては力強さはないものの回復傾向にあります。

このような情勢下、当社グループは当期を最終年度とする連結中期経営計画「プロジェクト・スプラウト」で掲げた成長戦略事業の育成を図るとともに、事業構造改革とコストダウン施策を引き続き推進いたしました。

この結果、当期の連結営業成績につきましては、売上高は、8,118億99百万円と前期比9.6%の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は、571億91百万円と前期比9.8%の増益となり、経常利益は、金融収支の改善もあり469億60百万円と前期比20.7%の増益となりました。当期純利益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益等による特別利益103億75百万円を計上する一方、退職給付会計基準導入の際に生じた会計基準変更時差異の当期末未処理額を一括償却したこと等により、特別損失395億70百万円を計上し、前期比

106.0%の増益となる156億47百万円を計上いたしました。

2. 当期の利益配分に関する事項

当期の利益配分につきましては、前期に引き続き1株につき3円の配当を実施する予定です。

3. セグメント別概況

(石油化学)

当期のエチレンおよびプロピレンの生産は、引き続き堅調な需要を受け前期並みの高水準の出荷を維持いたしました。

オレフィン事業は、原料価格の高騰を背景とする販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、酢酸、酢酸ビニル、酢酸エチル等の販売価格が、引き続き旺盛な需要を背景に原料価格の高騰を反映して上昇したため増収となりました。

昭和高分子株式会社の合成樹脂事業は、原料高に伴い販売価格が上昇したため増収となりましたが、平成ポリマー株式会社の合成樹脂加工事業は、産業用資材の数量が低迷し前期並みの売上となりました。

以上により、当セグメントの売上高は、3,011億89百万円と前期比18.4%の増収となり、営業利益は、218億37百万円と前期比8.5%の増益となりました。

(化学品)

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は前期に実施したアンモニア生産設備の長期定期修理が当期にはなかったこともあり、前期に比し増加いたしました。

産業ガスにおいては前期に実施した汎用工業ガス事業のT G昭和株式会社への移管等により減収となりましたが、工業薬品においては、アクリロニトリル、アンモニア等が数量、価格ともに堅調に推移し、増収となりました。

特殊化学品においては、合成ゴム「ショウブレン®」が数量増と価格上昇により増収となりましたが、飼料用ビタミンCおよびキレート剤の出荷がそれぞれ減少いたしました。また、株式会社エス・ディー・エス バイオテックを平成17年3月に売却したため、農薬事業の売上高は前期比大きく減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、740億1百万円と前期比7.7%の減収となり、営業利益は47億40百万円と前期比2.2%の減益となりました。

(電子・情報)

当セグメントでは、当期のハードディスクの生産は、平成16年7月より昭和電工H Dトレース社(台湾)を連結子会社とし、また前期に実施した生産能力増強が当期は通期で寄与したため、前期に比し大幅に増加いたしました。

ハードディスク・半導体事業は、化合物半導体においては、LED業界の在庫調整を受けガリウムリンの出荷量が前期比大幅に減少いたしました。ハードディスクにおいては、昭和電工H Dトレース社の売上が通期寄与したこと等により販売数量が大幅に増加し、総じて増収となりました。

電子関連材料事業は、特殊ガス、レアアース、および電子関連産業向けセラミックスはそれぞれ

販売数量が増加し増収となり、ファインカーボンは小幅の減収となりましたが、総じて増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,339億2百万円と前期比19.1%の増収となり、営業利益は197億27百万円と前期比32.2%の増益となりました。

（無機材料）

当セグメントでは、人造黒鉛電極の生産は国内、米国ともに増加いたしました。

セラミックス事業は、アルミナを中心とした旺盛な需要を背景に増収となりました。炭素事業は、当社および昭和電工カーボン社（米国）の人造黒鉛電極が、世界的な鉄鋼需要の伸長を背景に堅調な出荷が続き増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、618億82百万円と前期比11.9%の増収となり、営業利益は、83億10百万円と前期比36.3%の大幅な増益となりました。

（アルミニウム他）

当セグメントでは、自動車用熱交換器の生産は、前期に比し米国は増加したものの、国内・欧州は減少いたしました。押出品および圧延品の生産は減少いたしました。鍛造品「ショウティック®」の生産は増加いたしました。

アルミニウム地金は、国際市況が上昇し小幅の増収となり、ショウティック事業は、自動車向け鍛造部品の販売量が増加し増収となりました。一方、圧延品事業は、コンデンサー用高純度箔の出荷は増加したものの、一般圧延板の出荷が減少し減収となりました。押出・機能材事業は、プリンター用アルミニウムシリンダーの出荷は増加したものの、押出品の出荷が減少し減収となりました。熱交換器事業は、米国は数量増で増収となったものの、国内、欧州では数量減となり、総じて小幅の減収となりました。また、アルミニウム缶は販売量は増加いたしました。価格が低下し前期並みの売上となりました。

以上により、当セグメントの売上高は、2,409億24百万円と前期比1.1%の増収となりました。営業利益は、アルミニウム缶の価格低下、熱交換器の数量減少と原料価格の高騰もあり83億10百万円と前期比32.6%の減益となりました。

4. 当期に実施した主な施策

（経営全般）

- ・新中期経営計画「プロジェクト・パッション」の策定について

当社は、平成17年11月、平成18年1月からスタートする中期経営計画「プロジェクト・パッション」を策定し、発表いたしました。

（石油化学）

- ・合成樹脂加工事業の再編終了

当社は、合成樹脂加工事業分野の子会社、株式会社ハイモールドの株式を平成17年7月、東洋電化工業株式会社グループに譲渡し、同分野の平成ポリマー株式会社、昭和電工プラスチックプロダクツ株式会社においても事業再編を実施し、当社が中期経営計画「プロジェクト・スプラウト」で定めた合成樹脂加工事業の再構築を完了いたしました。

・エチレンの原料多様化比率向上に向けた改造工事

当社は、大分コンビナートのエチレン製造に、ナフサ以外の原料を使用する比率を高めるための改造工事を、平成18年3月中旬から予定されているエチレン製造設備の定期修理時に行うことを決定いたしました。あわせて、一部系統の効率化工事を行うことにより、エチレン生産能力を年間24千トン増強し677千tといたします。これによる投資額は約20億円です。

・酢酸・酢酸ビニルの生産能力を増強

当社は、平成18年上期に、酢酸および酢酸ビニルの生産能力を増強いたします。酢酸は現在年産100千トンの能力を130千トン、酢酸ビニルは年産120千トンの能力を175千トンといたします。

(化学品)

・農薬事業子会社のマネジメント・バイ・アウト方式による譲渡

当社は、平成17年3月、農薬事業の子会社である株式会社エス・ディー・エス バイオテックを、マネジメント・バイ・アウト方式により同社の経営陣とみずほキャピタルパートナーズ株式会社が構成される新経営陣に譲渡いたしました。

・特殊ナイロン事業の合併解消

当社は、平成17年6月、ナイロン66事業におけるエムス・ケミー社(スイス)との合併会社、株式会社エムス昭和電工の当社保有株式のすべてをエムス・ケミー社グループに譲渡いたしました。これにより、当社は特殊ナイロン事業から撤退いたしました。

・新イソシアネートモノマー「カレンズ®BEI」販売開始

当社は液晶ディスプレイや半導体の製造に使用される高機能イソシアネートモノマー「カレンズ®BEI」の販売を開始いたしました。本製品は従来品に比べ2倍の光硬化性を持ち、電子部品等の精細・微細な表面加工を可能といたします。

(電子・情報)

・垂直磁気記録方式ハードディスク量産開始

当社グループは、記録容量の飛躍的な増加を可能とする垂直磁気記録方式ハードディスクの量産出荷を世界で初めて開始いたしました。同製品は携帯音楽プレーヤー向けに需要が増大する1.89インチサイズであり、記録容量は従来の面内記録方式の2倍となる40ギガバイトです。

・0.85インチハードディスク量産開始

当社グループは、携帯電話等への搭載が予定されている世界最小0.85インチサイズのハードディスクの量産を開始いたしました。超小径ハードディスクは、今後、音楽やテレビ番組の携帯電話への配信などにより大幅な需要の増加が期待されます。

・ハードディスク事業における能力増強

昭和電工【連結】

当社グループは、携帯音楽プレーヤー等に用いられる小径ハードディスクを中心とする旺盛な需要に対応するため、生産設備の新設および工程改善により、生産能力を月産305万枚増強し、1,375万枚とすることを決定いたしました。増強に関する設備投資額は約120億円であり、平成18年3月までに順次稼働させる予定です。

さらに、当社グループは、シンガポールにハードディスク新工場を建設することを決定し、平成18年後半に稼働開始の予定であります。この新設等による生産設備の増強により、生産能力を平成20年までに月産2,400万枚に引き上げる計画です。

・ハードディスク研究棟を新設

当社グループは、記録容量の拡大に向けた次世代型ハードディスクの開発を促進するため、新たに研究開発棟を千葉県市原市に建設することを決定いたしました。これによる投資額は約30億円、完工は平成18年4月末の予定です。

・近紫外および緑色LEDチップの販売を開始

当社は、平成17年11月、高出力窒化ガリウム(GaN)系近紫外LEDチップおよび高輝度GaN系緑色LEDチップ2製品の販売を開始いたしました。これらの製品の販売開始により、当社は世界で初めて近紫外から赤外領域までの全波長の製品を取り揃えました。

・炭化ケイ素(SiC)半導体エピタキシャルウエハー量産化のための産官連携体を構築

当社は、平成17年8月、シリコン半導体を凌駕する小型・低損失の半導体を実現可能とする、SiC高品質エピタキシャルウエハーの量産化を目的とする共同研究を、独立行政法人産業技術総合研究所、財団法人電力中央研究所とともに開始いたしました。

(無機材料)

・低炭素フェロクロム合併事業を解消

当社は、平成17年3月、サマンコール社(南アフリカ)および丸紅株式会社との合併である低炭素フェロクロム製造会社ミドルバーグ・テクノクロム社(南アフリカ)の当社保有株式をサマンコール社に譲渡し、金属事業からの撤退を完了いたしました。

・高性能燃料電池用セパレーターを開発

当社は、一般家庭や自動車、モバイル機器等の電源として活用が期待される固体高分子型燃料電池の主要部材であるセパレーターにおいて、従来品に比較し割れにくく、コストを低減した高性能カーボン樹脂セパレーターを開発いたしました。

・電炉向け大口径32インチ電極の量産開始

当社は、電炉メーカーの鉄鋼生産に使用される人造黒鉛電極で最大口径となる、32インチ品の量産を大町事業所にて開始いたしました。今後、需要の拡大に伴い、昭和電工カーボン社(米国)においても同製品の量産体制を整える予定です。

・精密加工砥石用アルミナ系研削材の生産能力を倍増

当社は、自動車部品等に用いられる高硬度材質向け研削砥石の原料となる特殊アルミナ系研削材「シングルモランダム®」の生産を連続生産方式に変更することにより、平成17年末までに生産能力を倍増させ年産4,000トンに引き上げました。

・カーボンブラック事業の合併解消

当社は、昭和キャボット株式会社でのカーボンブラック事業におけるキャボット社(米国)との合併を解消し、平成17年11月をもって同事業から撤退いたしました。

(アルミニウム他)

・日本アマゾンアルミニウム株式会社の株式譲渡

当社グループは、平成17年1月、日本アマゾンアルミニウム株式会社の当社保有株式の全てを三井物産株式会社へ譲渡いたしました。日本アマゾンアルミニウム株式会社はブラジルにおけるアルミニウム製錬事業の日本側投資会社であります。

・昭和アルミビューテック株式会社の解散

当社のアルミニウム押出事業の子会社である昭和アルミビューテック株式会社は、平成17年10月に解散を決議し、同年12月に清算終了いたしました。

・アルミニウム圧延板事業の営業機能強化と加工工程の集約

当社は、アルミニウム圧延品事業の競争力強化策として、東日本における圧延板の営業機能を平成17年10月に子会社の昭和電工アルミ販売株式会社に移管いたしました。あわせて、圧延品生産子会社の昭和電工堺アルミ株式会社が持つ圧延板の加工工程についても同社に移管いたしました。

・カーエアコン用新型熱交換器の事業展開について

当社は、従来品に比べ大幅な高性能化を実現した新型熱交換器「NRT」を開発し、販売を開始いたしました。すでに、国内外の自動車メーカーでの採用が決定しています。

・レーザービームプリンター(LBP)用アルミニウムシリンダーの生産増強

当社グループは、主にオフィスで使用されるカラープリンター用アルミニウムシリンダーの需要の増加に対応するため、最新鋭生産ラインの設置と既存設備の工程改善に約20億円を投資し、現在の月産9百万本の能力を平成18年末までに15百万本とします。

・排水処理を中心とした環境関連事業における提携

当社の子会社、昭和エンジニアリング株式会社(SEC)は、排水処理を中心とした環境関連事業において、ヴェオリア・ウォーター社(フランス)と事業提携いたしました。SECは、排水処理事業を担当する昭和環境システム株式会社の株式の49%をヴェオリア・ウォーター社グループに譲渡し、同社グループと共同で水処理事業の展開を図ります。

5. 次期の概況

(1) 業績全般の見通し

次期のがわ国の経済見通しにつきましては、個人消費の回復と設備投資の増加が見込まれ、企業収益は緩やかな改善を続けるものと見られます。一方、為替レートの円高傾向、原油やアルミニウム等原材料価格の高止まり等の影響が懸念されるなど不透明感も強く、厳しい企業経営環境が続くことが予想されます。

このような情勢下、当社は、新たに始動させた中期経営計画「プロジェクト・パッション」で定めた「社会貢献企業」の実現に向け、広範な素材技術を深化・融合させ、個性的で競争優位性を持つ事業群の確立を図る成長戦略を推進すると同時に、基盤事業の競争力を高めることにより、長期的・持続的成長への基盤を確立いたします。

当社グループの次期の業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 18 年 12 月期予想	平成 17 年 12 月期実績	増 減	増減率 (%)
売上高	865,000	811,899	53,101	6.5%
営業利益	62,000	57,191	4,809	8.4%
経常利益	51,000	46,960	4,040	8.6%
当期純利益	24,500	15,647	8,853	56.6%

売上高は、8,650億円と当期に比し増収となり、営業利益は620億円、経常利益は510億円、当期純利益は245億円と増益を見込みます。

上記の前提といたしまして、次期の為替レートは110円/ドル、ナフサ価格は45,000円/KLと想定しております。

(2) セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	平成 18 年 12 月期予想	平成 17 年 12 月期実績	増 減	増減率 (%)
石油化学	300,000	301,189	1,189	0.4%
化学品	75,000	74,001	999	1.3%
電子・情報	164,000	133,902	30,098	22.5%
無機材料	69,000	61,882	7,118	11.5%
アルミニウム他	257,000	240,924	16,076	6.7%
合 計	865,000	811,899	53,101	6.5%

6. 事業等のリスク

当社グループは、経営活動に悪影響を及ぼす可能性のある事象をリスクと認識し、そのリスクを最小化するための対策を講じるよう努めております。当社グループは、平成18年から平成20年までの3カ年の中期経営計画「プロジェクト・パッション」を始動させました。将来の経営成績、財務状況に影響を与うるリスクには以下のようなものがあります。重要と判断されるリスクを記載しておりますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

なお、本項は本決算発表日（平成18年2月9日）現在において判断したものです。

(1)個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループは石油化学製品、化学製品、電子・情報関連製品、無機材料製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っております。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがありますが、リスクはこれらの事業に限定されるものではありません。

石油化学事業

当社グループは大量の原料用ナフサを購入（輸入を含む）しており、原油価格の上昇や需給バランス、円安等の要因によりナフサ価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分を製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本および世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

アルミニウム事業

当社グループは大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME相場の変動や円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。また当社グループのアルミニウム事業には、特定顧客向けの販売が大きな比重を占める製品があり、これらの事業における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受ける可能性があります。

ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量が家電製品やパソコンに対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際的競争が激しい事業です。当社グループは市場のニーズに合致した製品を開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えておりますが、顧客ニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

海外での事業活動

当社グループはアジア、北米、欧州にて生産および販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

(2) 財務状況およびキャッシュ・フローの予想以上の変動

為替レートの大幅な変動

当社グループは、海外から一部原材料を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しております。これらの外貨建輸出入に係る為替変動のリスクに対しては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、為替レートの大幅な変動が当社グループの外貨建取引および外貨建の資産、負債に影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

為替変動は、海外グループ会社についても同様の影響を与える可能性があります。また、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

金融市場の動向

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでおり、株主資本に対する有利子負債の比率は大きく低下しております。しかしながら、金融市場の動向が、資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

有価証券

当社グループでは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、前期から固定資産の減損に係る会計基準を適用いたしました。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

(3)特有の法的規制

当社グループが行っている事業は各種の法規制を受けます。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等があります。当社グループはこれら法規制の遵守を徹底しております。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

(4)重要な訴訟事件

当社グループは法令遵守に努めておりますが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性があります。

(5)その他

研究開発について

当社グループでは、経営方針である「個性派企業の追求と技術立社の推進」のもと、無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーを発揮することにより当社グループならではの個性派製品創出、高収益ビジネスの追求・獲得を図るべく、継続的な開発に注力しております。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

知的財産について

当社グループでは産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の保護と他社権利の尊重に努めております。しかしながら、適切に保護できなかったり違法に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

品質・製造物責任について

当社グループでは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めております。しかしながら、重大な品質欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

事故・災害について

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、万一製造設備で発生する事故、自然災害等により人的、物

的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、多額のコストや生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

環境に対する影響について

当社グループは化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

．財政状態

1．当期末の資産、負債および資本の状況

当期末の総資産は、株式会社エス・ディー・エス バイオテックの売却等、引き続き資産の圧縮に努めましたが、売上増に伴う売上債権の増加、原材料価格の上昇を反映したたな卸資産の増加、投資有価証券の市場価格の上昇等により、前期末に比較し423億25百万円増の9,862億33百万円となりました。

有利子負債は、引き続き削減に努め、前期末比536億2百万円減少し4,488億31百万円となりました。一方、退職給付会計基準導入の際に生じた会計基準変更時差異の当期末未処理額を特別損失として一括償却したことによる退職給付引当金の増加があり、負債計は前期末比93億84百万円増加し、7,304億44百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金の増加に加え、その他有価証券評価差額金および土地再評価差額金の増加等があり、2,067億38百万円と、前期末比290億38百万円増加いたしました。

2．当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増加したこと等により779億66百万円と前期比184億38百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して設備投資額が増加したこと等から、189億79百万円の支出と前期比65億67百万円の支出増加となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、589億87百万円と前期比118億71百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたことにより、524億55百万円の支出となり、前期比73億32百万円の支出増加となりました。

この結果、当期末の現金および現金同等物は、連結除外等による増減を含め、前期末に比べ80億80百万円増加し、372億33百万円となりました。

3. 次期の見通し

次期のフリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは増加するものの、投資活動によるキャッシュ・フローが設備投資の増加と資産売却収入の減少等により、支出が増加するため、188億円の支出と当期比約778億円の減少を見込みます。

有利子負債の期末残高は、当期比122億円増加し、4,610億円となる見込みです。

4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 12月期実績	平成15年 12月期実績	平成16年 12月期実績	平成17年 12月期実績
株主資本比率	15.2%	17.7%	18.8%	21.0%
時価ベースの株主資本比率	17.4%	29.2%	32.0%	53.3%
債務償還年数	15.5年	8.3年	8.4年	5.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	6.0	5.9	8.9

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としている。

利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 [17年12月期]	前 期 [16年12月期]	増 減	科 目	当 期 [17年12月期]	前 期 [16年12月期]	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	37,273	29,627	7,646	支払手形及び買掛金	140,181	120,456	19,725
受取手形及び売掛金	161,054	150,275	10,779	短期借入金	97,773	100,146	2,374
たな卸資産	77,336	68,736	8,599	コマーシャルペーパー	-	325	325
繰延税金資産	6,827	7,665	838	1年以内返済予定の長期借入金	92,460	89,314	3,146
その他	36,894	34,100	2,794	1年以内償還予定の社債	15,000	15,500	500
貸倒引当金	1,341	2,497	1,156	1年以内償還予定の転換社債	930	28,884	27,954
計	318,043	287,906	30,137	定期修繕引当金	2,740	106	2,634
				賞与引当金	1,896	2,034	138
				構造改善費用等引当金	918	5,569	4,651
				その他	39,488	39,776	289
				計	391,384	402,109	10,725
固定資産				固定負債			
有形固定資産	510,904	518,371	7,467	社債	24,500	26,500	2,000
建物及び構築物	95,381	99,008	3,627	転換社債	-	930	930
機械装置及び運搬具	125,387	123,281	2,105	新株予約権付社債	23,000	23,000	-
工具器具備品	9,560	9,159	401	長期借入金	195,168	217,834	22,666
土地	268,102	276,438	8,335	繰延税金負債	7,394	6,224	1,170
建設仮勘定	12,473	10,485	1,988	再評価に係る繰延税金負債	29,082	22,864	6,218
無形固定資産	24,278	25,956	1,678	退職給付引当金	42,617	8,879	33,738
連結調整勘定	13,368	14,677	1,309	役員退職慰労引当金	365	1,332	967
その他	10,910	11,279	370	定期修繕引当金	30	924	894
投資その他の資産	133,008	111,675	21,334	その他	16,903	10,463	6,440
投資有価証券	107,808	90,094	17,713	計	339,059	318,951	20,109
繰延税金資産	11,403	7,631	3,772	負債計	730,444	721,060	9,384
その他	16,157	16,751	595	少数株主持分	49,050	45,147	3,904
貸倒引当金	2,359	2,802	443	(資本の部)			
計	668,190	656,001	12,189	資本金	110,451	110,451	-
				資本剰余金	11,090	11,089	1
				利益剰余金	21,868	18,316	3,553
				土地再評価差額金	42,339	33,280	9,059
				その他有価証券評価差額金	19,485	7,842	11,644
				為替換算調整勘定	1,600	3,213	4,813
				自己株式	96	64	33
				資本計	206,738	177,701	29,038
資産合計	986,233	943,908	42,325	負債、少数株主持分 及び資本合計	986,233	943,908	42,325

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	当 期 [17年12月期]	前 期 [16年12月期]	増 減
売 上 高	811,899	740,706	71,192
売 上 原 価	672,423	604,818	67,604
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	82,285	83,817	1,532
営 業 利 益	57,191	52,071	5,120
営 業 外 収 益	6,126	4,584	1,542
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,625	1,241	384
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,741	1,056	684
雑 収 入	2,760	2,287	474
営 業 外 費 用	16,356	17,743	1,387
支 払 利 息	8,422	9,890	1,468
雑 支 出	7,934	7,853	81
経 常 利 益	46,960	38,912	8,048
特 別 利 益	10,375	5,555	4,821
固 定 資 産 売 却 益	4,428	1,357	3,071
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,441	2,439	2,002
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	802	236	565
そ の 他	705	1,522	817
特 別 損 失	39,570	25,629	13,941
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損	2,004	4,898	2,894
減 損 損 失	1,163	11,807	10,644
特 別 退 職 金	635	1,265	630
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	1,005	968
構 造 改 善 費 用 等 引 当 金 繰 入 額	224	2,571	2,347
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 一 括 償 却 額	32,603	-	32,603
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	374	374
過 年 度 定 期 修 繕 費 用	-	895	895
そ の 他	2,903	2,815	89
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17,766	18,838	1,072
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,953	4,090	137
法 人 税 等 調 整 額	3,976	5,300	9,277
少 数 株 主 利 益 及 び 損 失 ()	2,142	1,852	290
当 期 純 利 益	15,647	7,596	8,052

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 [17年12月期]	前 期 [16年12月期]
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	11,089	8,175
資本剰余金増加高	1	2,914
株式交換に伴う増加高	-	2,210
連結子会社との合併に伴う増加高	-	700
自己株式処分差益	1	5
資本剰余金期末残高	11,090	11,089
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	18,316	13,271
利益剰余金増加高	16,051	9,239
当期純利益	15,647	7,596
連結子会社の増加に伴う増加高	-	5
連結子会社の減少に伴う増加高	115	-
連結子会社の決算期変更に伴う増加高	32	-
海外連結子会社の会計処理変更に伴う増加高	256	-
持分法適用会社の減少に伴う増加高	-	86
土地再評価差額金取崩額	-	1,552
利益剰余金減少高	12,498	4,195
配当金	3,428	2,276
連結子会社の増加に伴う減少高	-	195
連結子会社との合併に伴う減少高	-	1,014
連結子会社の合併に伴う減少高	11	-
連結子会社の持分増加に伴う減少高	-	614
持分法適用会社の減少に伴う減少高	-	96
土地再評価差額金取崩額	9,059	-
利益剰余金期末残高	21,868	18,316

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	[17年12月期]	[16年12月期]
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	17,766	18,838
2. 減価償却費	34,203	34,115
3. 減損損失	1,163	11,807
4. 連結調整勘定償却額	1,423	1,376
5. 構造改善費用等引当金の増減額	4,564	1,355
6. 退職給付引当金の増減額	33,142	513
7. 受取利息及び受取配当金	1,625	1,241
8. 支払利息	8,422	9,890
9. 持分法による投資利益	1,741	1,056
10. 投資有価証券売却損益及び評価損	4,263	1,916
11. 固定資産除却損	2,785	3,910
12. 固定資産売却損益	4,385	428
13. 売上債権の増減額	12,813	8,705
14. たな卸資産の増減額	10,635	5,891
15. 仕入債務の増減額	19,547	6,942
16. その他	10,217	1,861
小 計	88,642	72,225
17. 利息及び配当金の受取額	2,590	1,607
18. 利息の支払額	8,720	10,006
19. 法人税等の支払額	4,547	4,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,966	59,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の償還・売却による収入	2	16
2. 有形固定資産の取得による支出	39,789	30,576
3. 有形固定資産の売却による収入	12,257	12,136
4. 投資有価証券の取得による支出	1,541	1,621
5. 投資有価証券の売却による収入	5,416	5,458
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		368
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,207	
8. 少数株主持分の取得による支出		160
9. 短期貸付金の純増減額	1,346	480
10. 長期貸付による支出	1,276	165
11. 長期貸付金の回収による収入	420	775
12. その他	1,980	1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,979	12,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	557	29,767
2. 長期借入による収入	73,883	43,774
3. 長期借入金の返済による支出	89,792	76,257
4. 社債の発行による収入	13,000	23,000
5. 社債の償還による支出	44,384	
6. 少数株主への株式の発行による収入		81
7. 配当金の支払額	3,428	2,276
8. 少数株主への配当金の支払額	591	2,628
9. その他	586	1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,455	45,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,612	11
現金及び現金同等物の増減額	8,144	1,982
現金及び現金同等物の期首残高	29,153	26,485
新規連結、連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	49	686
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	15	
現金及び現金同等物の期末残高	37,233	29,153

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 42社 (昭光通商(株)、昭和高分子(株)等)
 非連結子会社数 43社 (うち持分法適用会社 昭和パーツ(株)ほか3社)
 関連会社数 55社 (うち持分法適用会社 昭和炭酸(株)ほか19社)

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結(除外) 5社

(株)エス・ディー・エス バイオテック
 (株)ハイモールド

(当期に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外する。)

昭和アルミビューテック(株)

(当期に清算終了したため、連結の範囲から除外する。)

昭和培土(株)

(前期まで連結子会社であったが、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外する。)

ショウティック・アメリカ・コーポレーション

(当期に子会社であるショウワ・アルミニウム・コーポレーション・オブ・アメリカと合併したため、連結の範囲から除外する。)

持分法(新規) 1社

大洋昭和汽車空調(大連)有限公司

(前期まで持分法適用外の関連会社であったが、重要性の観点から持分法の範囲に含める。)

持分法(除外) 3社

昭和キャボット(株)

ダン産業(株)

ミドルバーグ・テクノクロム

(当期に関連会社でなくなったため、持分法の範囲から除外する。)

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

平成ポリマー(株)及びショウティック・シンガポール・プライベート・リミテッドは、当期において決算日を12月31日に変更した。

国際衛生(株)ほか2社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

昭和高分子(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産	
製品及び商品	主として総平均法に基づく低価法
その他	主として総平均法に基づく原価法
デリバティブ	
時価法	

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法

(当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産については、定率法によっている。)

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

定期修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当期末までに負担すべき金額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき金額を計上している。

構造改善費用等引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異は、従来、15年による按分額を費用処理していたが、当期に期末未処理額を特別損失として一括費用処理している。なお、一部の連結子会社では会計基準変更時差異を5年による按分額で費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

なお、一部の連結子会社は、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、当社は平成17年3月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当期末未払額については長期末払金として固定負債「その他」に含めている。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

たな卸資産の評価基準

製品及び商品については、従来、主として総平均法に基づく原価法によっていたが、財務の健全化及び期間損益のより適正化を図るため、当期から主として総平均法に基づく低価法により計上することとした。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が409百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が409百万円減少している。

なお、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載している。

退職給付引当金

退職給付会計に係る会計基準変更時差異は、従来、15年による按分額を費用処理していたが、当期に期末未処理額を特別損失として一括費用処理している。

この変更は、退職給付会計基準の適用後、事業構造改革に伴う毎年の早期退職者の発生に加えて、今後数年間に大量の定年退職等が見込まれることにより、翌期以降も退職給付債務の未計上額としての会計基準変更時差異を繰り延べることが健全な会計処理とは考えられなくなったためであり、平成18年度から開始する新中期経営計画を控えて、年金財政への資金拠出増額の対応とあわせて、当期に一括費用処理することとしたものである。

また、退職給付会計基準変更時差異の未処理額を有する連結子会社については、親子間の会計処理を統一するため、同様の変更を実施している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が32,603百万円減少している。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。

これにより、販売費及び一般管理費が528百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が528百万円減少している。

(注記事項)

(金額単位：百万円)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	615,864	609,028
2. 受取手形割引高	848	659
3. 保証債務	16,266	16,454
4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
	当 期	前 期
現金及び預金残高	37,273	29,627
預入期間が3か月を超える定期預金	40	474
現金及び現金同等物	37,233	29,153

5. 決算期末日における満期手形の会計処理

当期末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については、決済が行われたものとして処理している。当期末日の満期手形は次の通りである。

	当 期	前 期
受 取 手 形	503	1,392
支 払 手 形	1,225	2,370
受取手形割引高	472	519

6. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）」に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 54,144百万円
(時価が帳簿価額を下回る金額)

7. 手形債権の流動化

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行っている。このため、受取手形は22,744百万円減少し、資金化していない部分3,430百万円は流動資産の「その他」に計上している。

8. 固定資産の減損損失

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。

当期は、当社及び一部の連結子会社において時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失（1,163百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地881百万円、建物119百万円、その他164百万円である。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については、売却予定価額もしくは相続税評価額に基づいて合理的に算定した価格、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。

（金額の端数処理）

百万円未満を四捨五入して表示している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機材料	アルミニウム他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	301,189	74,001	133,902	61,882	240,924	811,899		811,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,651	568	303	100	21,220	23,842	(23,842)	
計	302,840	74,569	134,205	61,982	262,144	835,740	(23,842)	811,899
営 業 費 用	281,003	69,829	114,478	53,672	253,834	772,817	(18,109)	754,708
営 業 利 益	21,837	4,740	19,727	8,310	8,310	62,923	(5,733)	57,191
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	234,319	140,062	130,423	113,794	352,855	971,452	14,781	986,233
減 価 償 却 費	5,478	5,110	10,910	2,679	10,263	34,440	(236)	34,203
資 本 的 支 出	5,329	4,206	20,647	3,072	8,115	41,369	(151)	41,218

前期(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機材料	アルミニウム他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	254,351	80,188	112,455	55,295	238,419	740,706		740,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,021	687	425	249	18,785	22,167	(22,167)	
計	256,372	80,875	112,880	55,543	257,204	762,873	(22,167)	740,706
営 業 費 用	236,240	76,029	97,961	49,444	244,883	704,558	(15,922)	688,635
営 業 利 益	20,132	4,845	14,919	6,099	12,321	58,316	(6,245)	52,071
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	229,221	145,931	108,471	111,038	347,211	941,871	2,036	943,908
減 価 償 却 費	5,950	5,539	8,198	2,681	11,963	34,331	(216)	34,115
資 本 的 支 出	3,837	3,817	11,668	2,142	8,541	30,005	(89)	29,916

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂、合成樹脂加工製品
化学品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（代替フロン、液化アンモニア、窒素）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機材料	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、炭素（人造黒鉛電極）
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリングその他

（注）当期において、農薬事業子会社を売却したため、化学品の主要製品から農薬を除いている。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期5,893百万円、前期6,417百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期80,842百万円、前期63,631百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）及び繰延税金資産である。

5 「会計処理の変更」の「たな卸資産の評価基準」に記載の通り、当期からたな卸資産の評価基準を変更している。これにより、「石油化学」で64百万円、「化学品」で18百万円、「電子・情報」で178百万円、「無機材料」で47百万円、「アルミニウム他」で103百万円、営業利益が減少している。

2. 所在地別セグメント情報

当期(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	712,807	99,092	811,899		811,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,908	8,957	29,865	(29,865)	
計	733,715	108,048	841,763	(29,865)	811,899
営業費用	684,245	96,466	780,712	(26,004)	754,708
営業利益	49,470	11,582	61,052	(3,861)	57,191
資産	889,698	95,539	985,237	996	986,233

前期(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	663,311	77,395	740,706		740,706
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,740	6,242	33,982	(33,982)	
計	691,051	83,637	774,688	(33,982)	740,706
営業費用	630,284	78,107	708,390	(19,755)	688,635
営業利益	60,767	5,531	66,298	(14,227)	52,071
資産	879,446	80,440	959,885	(15,978)	943,908

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な地域

その他.....北米、アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期5,893百万円、前期6,417百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期80,842百万円、前期63,631百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産である。

5 「会計処理の変更」の「たな卸資産の評価基準」に記載の通り、当期からたな卸資産の評価基準を変更している。これにより、「日本」で409百万円、営業利益が減少している。

3. 海外売上高

当期(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	173,311	51,032	224,342
連結売上高			811,899
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	6.3	27.6

前期(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	143,908	50,362	194,270
連結売上高			740,706
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	6.8	26.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他.....北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	17,163
繰越欠損金	12,802
有価証券評価減	7,270
固定資産減損処理	2,496
固定資産未実現利益	1,341
定期修繕引当金	1,123
賞与引当金	765
貸倒引当金	618
未払役員退職慰労金	589
たな卸資産評価減	379
構造改善費用等引当金	375
減価償却費超過額	361
外国税額控除	273
その他加算額	1,659
繰延税金資産小計	47,213
評価性引当額	11,830
繰延税金資産合計	35,382
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	13,875
時価評価による簿価修正額	5,027
特別償却準備金	2,959
固定資産圧縮積立金	1,278
その他減算額	1,540
繰延税金負債合計	24,679
繰延税金資産の純額	10,704

平成17年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

繰延税金資産	流動	6,827
繰延税金資産	固定	11,403
負債	その他 流動	132
繰延税金負債	固定	7,394

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
配当消去	24.0%
連結調整勘定償却	3.3%
交際費等永久に損金算入されないもの	1.7%
受取配当金等永久に益金算入されないもの	23.7%
子会社等の異動による連結調整	20.3%
親会社と子会社の税率差	11.3%
回収可能性の見直しによる影響	8.9%
持分法による投資損益	4.0%
未実現損益	2.2%
その他	0.6%
税効果適用後の法人税等の負担率	0.1%

(有価証券関係)

(当期)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券(平成17年12月31日現在)

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年12月31日現在)

該当事項なし

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	37,545	72,123	34,578
小 計	37,545	72,123	34,578
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	819	742	77
小 計	819	742	77
合 計	38,364	72,865	34,501

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項なし

5. 当期中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,042	1,455	92
合 計	5,042	1,455	92

6. 時価評価されていない主な有価証券(平成17年12月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地 方 債	18
非 公 募 社 債	1,001
その他有価証券	
非 上 場 株 式	11,328
優 先 出 資 証 券	1,000

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年12月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的債券				
国債・地方債等	2	9	7	
社 債			1,000	
合 計	2	9	1,007	

(前 期)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券(平成16年12月31日現在)

該当事項なし

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年12月31日現在)

該当事項なし

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年12月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	21,375	35,843	14,468
小 計	21,375	35,843	14,468
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	7,515	7,013	502
小 計	7,515	7,013	502
合 計	28,890	42,856	13,966

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項なし

5. 当期中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	4,987	2,253	176
合 計	4,987	2,253	176

6. 時価評価されていない主な有価証券(平成16年12月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地方債	21
非公募社債	1,001
その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式除く)	23,323
優先出資証券	1,000
非公募地方債	115

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成16年12月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的債券				
国債・地方債等	2	10	9	
社債			1,000	
合計	2	10	1,009	

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用している。
 その他の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	119,693	117,187
ロ. 年金資産	65,964	55,591
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	53,728	61,596
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		36,270
ホ. 未認識数理計算上の差異	19,051	25,158
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,795	8,574
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	42,472	8,743
チ. 前払年金費用	145	137
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	42,617	8,879

当 期

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

前 期

(注) 1. 同左

2. 確定企業年金制度に移行した当社及び一部の連結子会社については、移行後の退職給付債務に基づき算出している。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
イ. 勤務費用	2,921	2,875
ロ. 利息費用	2,920	2,959
ハ. 期待運用収益	1,282	1,424
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	36,080	3,486
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,009	2,771
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	779	774
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	42,869	9,893
チ. 確定拠出年金への掛金支払額	148	79
リ. 計 (ト+チ)	43,017	9,972

当 期

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

前 期

(注) 1. 同左

2. 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金等 760百万円(構造改善費用等引当金への繰入額 224百万円を含む。)を特別損失に計上している。

3. 当期末において、会計基準変更時差異の未償却残高 32,603百万円の一括償却を特別損失に計上している。

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として2.0%	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	主として3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年	同 左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	従来、主として15年で費用処理していたが、当期に期末未処理額を一括費用処理した。	主として15年
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年	同 左

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多用であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「経営成績」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
アルミニウム他	14,363	38.4	4,496	62.8

(注)上記金額には、消費税等は含まれていない。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
石油化学	301,189	18.4
化学品	74,001	7.7
電子・情報	133,902	19.1
無機材料	61,882	11.9
アルミニウム他	240,924	1.1
合計	811,899	9.6

(注) 1. 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

平成 17年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 2月 9日



上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sdk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 恭平

問合せ先責任者 役職名 IR・広報室長 氏名 佐藤 勝信

TEL (03) 5470 - 3235

決算取締役会開催日 平成 18年 2月 9日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 3月 31日

定時株主総会開催日 平成 18年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 12月期の業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	568,086	8.0	36,014	18.3	34,950	0.7
16年 12月期	525,801	13.8	44,074	92.4	35,200	171.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 12月期	956	90.0	0.84	0.78	0.5	4.6	6.2
16年 12月期	9,602	91.2	8.42	7.96	5.2	4.6	6.7

(注) 期中平均株式数 17年 12月期 1,142,603,274株 16年 12月期 1,139,908,524株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 12月期	3.00	0.00	3.00	3,428	358.6	1.7
16年 12月期	3.00	0.00	3.00	3,428	35.6	1.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 12月期	767,935	201,333	26.2	176.21
16年 12月期	755,356	192,916	25.5	168.83

(注) 期末発行済株式数 17年 12月期 1,142,574,446株 16年 12月期 1,142,635,468株

期末自己株式数 17年 12月期 258,488株 16年 12月期 197,466株

2. 18年 12月期の業績予想(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	280,000	9,000	3,500	0.00	-	-
通期	595,000	26,000	12,000	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円50銭

営業利益: 中間期 13,000 百万円 通期 34,000 百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の15ページを参照してください。

部門別売上高比較表

1. 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	当 期 (17年12月期)		前 期 (16年12月期)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増加額	伸 率
石油化学部門	220,118	38.7%	178,109	33.9%	42,009	23.6%
化学品部門	58,910	10.4	57,593	11.0	1,317	2.3
電子・情報部門	91,649	16.1	92,892	17.7	1,243	1.3
無機材料部門	42,401	7.5	39,087	7.4	3,314	8.5
アルミニウム部門	155,009	27.3	158,120	30.0	3,111	2.0
計	568,086	100.0	525,801	100.0	42,285	8.0

2. 部門別輸出売上高

(単位：百万円)

部 門	当 期 (17年12月期)		前 期 (16年12月期)		増 減	
	金 額	輸出比率	金 額	輸出比率	増加額	伸 率
石油化学部門	41,348	18.8%	36,622	20.6%	4,726	12.9%
化学品部門	7,008	11.9	6,934	12.0	75	1.1
電子・情報部門	56,227	61.4	57,152	61.5	925	1.6
無機材料部門	17,681	41.7	14,594	37.3	3,086	21.1
アルミニウム部門	12,018	7.8	14,766	9.3	2,748	18.6
計	134,281	23.6	130,067	24.7	4,214	3.2

石油化学部門 : オレフィン、有機化学品
 化学品部門 : ガス・化成品、特殊化学品
 電子・情報部門 : HD・半導体、電子関連材料
 無機材料部門 : セラミックス、炭素・金属
 アルミニウム部門 : アルミニウム

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 [17年12月期]	前 期 [16年12月期]	増 減	科 目	当 期 [17年12月期]	前 期 [16年12月期]	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	11,405	11,510	105	買掛金	88,656	77,928	10,728
受取手形	2,255	3,244	989	短期借入金	46,990	48,990	2,000
売掛金	102,850	92,561	10,290	1年以内返済予定の長期借入金	78,570	82,911	4,341
たな卸資産	42,462	35,779	6,683	1年以内償還予定の社債	15,000	15,500	500
前渡金	1,960	1,816	144	1年以内返済予定の転換社債	-	28,884	28,884
前払費用	1,018	873	145	未払金	15,440	16,688	1,248
未収入金	18,369	21,223	2,854	未払法人税等	526	359	168
短期貸付金	228	5,240	5,012	未払費用	3,418	3,470	51
繰延税金資産	5,670	6,372	702	定期修繕引当金	2,650	106	2,544
その他	19,774	14,396	5,377	賞与引当金	987	1,014	27
貸倒引当金	403	3,314	2,911	構造改善費用等引当金	839	5,139	4,300
計	205,589	189,701	15,888	その他	9,189	8,326	863
固定資産				計	262,265	289,313	27,048
有形固定資産	391,210	399,175	7,965	固定負債			
建物	46,623	48,837	2,214	社債	24,500	26,500	2,000
構築物	12,974	13,420	446	新株予約権付社債	23,000	23,000	-
機械装置	74,557	74,118	439	長期借入金	176,067	187,597	11,530
船舶	77	77	-	再評価に係る繰延税金負債	29,042	22,824	6,218
車輜運搬具	210	130	80	退職給付引当金	39,484	6,083	33,402
工具器具備品	6,687	6,148	540	役員退職慰労引当金	-	488	488
土地	245,565	249,996	4,431	定期修繕引当金	30	924	894
建設仮勘定	4,517	6,449	1,932	その他	12,213	5,712	6,501
無形固定資産	9,207	9,744	537	計	304,336	273,127	31,209
ソフトウェア	1,428	1,887	459	負債計	566,601	562,441	4,161
借地権	7,231	7,219	11	(資本の部)			
その他	549	638	89	資本金	110,451	110,451	-
投資その他の資産	161,929	156,736	5,193	資本剰余金	11,086	11,085	1
投資有価証券	75,992	60,070	15,922	資本準備金	11,084	11,084	-
関係会社株式	68,153	84,585	16,431	その他資本剰余金	2	1	1
出資金	4,306	4,317	10	利益剰余金	20,190	31,722	11,531
長期貸付金	790	709	81	利益準備金	1,255	905	350
長期前払費用	3,464	3,880	415	任意積立金	16,475	2,602	13,873
繰延税金資産	6,260	940	5,320	固定資産圧縮積立金	1,902	2,124	221
その他	4,520	4,034	486	特別償却準備金	573	478	95
貸倒引当金	1,557	1,798	241	別途積立金	14,000	-	14,000
計	562,346	565,655	3,309	当期末処分利益	2,460	28,215	25,755
				土地再評価差額金	42,314	33,254	9,059
				その他有価証券評価差額金	17,352	6,444	10,908
				自己株式	61	41	20
				計	201,333	192,916	8,418
合計	767,935	755,356	12,579	合計	767,935	755,356	12,579

損益計算書

(単位：百万円)

項目	当 期 [17年12月期]	前 期 [16年12月期]	増 減
経常損益の部			
営業損益			
営業収益			
売 上 高	568,086	525,801	42,285
営業費用	532,072	481,727	50,345
売 上 原 価	486,735	436,225	50,510
販売費および一般管理費	45,337	45,502	164
営 業 利 益	36,014	44,074	8,060
営業外損益			
営業外収益	12,638	5,762	6,876
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,248	3,048	7,199
雑 収 入	2,390	2,714	324
営業外費用	13,702	14,637	935
支 払 利 息	6,779	8,236	1,457
雑 支 出	6,922	6,401	521
経 常 利 益	34,950	35,200	250
特別損益の部			
特別利益	6,339	4,877	1,463
固定資産売却益	4,268	1,347	2,921
投資有価証券売却益	943	2,189	1,246
営業権売却益	-	1,000	1,000
貸倒引当金戻入額	785	129	655
その他	344	211	132
特別損失	46,018	20,931	25,087
固定資産除却損及び売却損	1,094	2,447	1,353
減 損 損 失	920	9,988	9,068
関係会社株式売却損	8,764	2	8,763
特別退職金	407	969	562
関連事業損失	1,152	-	1,152
貸倒引当金繰入額	11	1,005	994
構造改善費用等引当金繰入額	224	3,245	3,021
退職給付会計基準変更時差異一括償却額	31,881	-	31,881
役員退職慰労引当金繰入額	-	374	374
過年度定期修繕費用	-	895	895
その他	1,564	2,007	443
税 引 前 当 期 純 利 益	4,729	19,145	23,874
法人税、住民税及び事業税	226	631	405
法人税等調整額	5,911	8,912	14,823
当 期 純 利 益	956	9,602	8,646
前期繰越利益	10,564	16,549	5,985
土地再評価差額金取崩額	9,059	1,552	10,612
合併による未処分利益受入額	-	513	513
当 期 未 処 分 利 益	2,460	28,215	25,755

利益処分案

(単位：百万円)

項目	当期 [17年12月期]	前期 [16年12月期]
当期未処分利益の処分		
当期未処分利益	2,460	28,215
固定資産圧縮積立金取崩額	221	221
特別償却準備金取崩額	176	117
別途積立金取崩額	7,000	-
計	9,857	28,554
これを次の通り処分します。		
利益準備金	350	350
株主配当金	3,428	3,428
	(1株につき3円)	(1株につき3円)
特別償却準備金	411	212
別途積立金	-	14,000
次期繰越利益	5,669	10,564
その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金	2	1
これを次の通り処分します。		
その他資本剰余金次期繰越高	2	1

(重要な会計方針)

- | | |
|----------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 製品及び商品 | 総平均法に基づく低価法 |
| その他 | 総平均法に基づく原価法 |
| 3. デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 |
| 4. 固定資産の減価償却方法 | |
| (1)有形固定資産 | 主として定額法
一部（横浜事業所等）については定率法によっている。 |
| (2)無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。 |
| 5. 繰延資産の処理方法 | 社債発行費及び開発費については、支出時に全額を費用として処理している。 |
| 6. 引当金の計上方法 | |
| (1)貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2)定期修繕引当金 | 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当期末までに負担すべき金額を計上している。 |
| (3)賞与引当金 | 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上している。 |
| (4)構造改善費用等引当金 | 当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。 |
| (5)退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
会計基準変更時差異は、従来、15年による按分額を費用処理していたが、当期に期末未処理額を特別損失として一括費用処理している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌期から費用処理している。 |
| (6)役員退職慰労引当金 | 平成17年3月30日の定時株主総会の終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、引当金残高を取り崩し、当期末未払額については長期未払金として固定負債「その他」に含めている。 |

7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
8. ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。	
(1)ヘッジ会計の方法		
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u> 為替予約 通貨オプション 金利スワップ 商品先渡取引	<u>ヘッジ対象</u> 外貨建債権債務取引 外貨建債権債務取引 資金調達に伴う金利取引 アルミニウム地金の売買取引
(3)ヘッジ方針	デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。	
(4)ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。	
9. 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	

(会計処理の変更)

1. たな卸資産の評価基準

製品及び商品については、従来、総平均法による原価法によっていたが、財務の健全化及び期間損益のより適正化を図るため、当期から総平均法による低価法により計上することとした。これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が349百万円増加、営業利益及び経常利益が349百万円減少し、税引前当期純損失が349百万円増加している。

2. 退職給付引当金

退職給付会計に係る会計基準変更時差異は、従来、15年による按分額を費用処理していたが、当期に期末未処理額を特別損失として一括費用処理している。この変更は、退職給付会計基準の適用後、事業構造改革に伴う毎年の早期退職者の発生に加えて、今後数年間に大量の定年退職等が見込まれることにより、翌期以降も退職給付債務の未計上額としての会計基準変更時差異を繰り延べることが健全な会計処理とは考えられなくなったためであり、平成18年度から開始する新中期経営計画を控えて、年金財政への資金拠出増額の対応とあわせて、当期に一括費用処理することとしたものである。これにより、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失が31,881百万円増加している。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。これにより、販売費及び一般管理費が418百万円増加、営業利益及び経常利益が418百万円減少し、税引前当期純損失が418百万円増加している。

(注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | | |
|--|-------------|-------------|
| | 当 期 | 前 期 |
| | 427,085 百万円 | 422,117 百万円 |
2. 保証債務等
- | | | |
|--------|------------|------------|
| | 当 期 | 前 期 |
| 保証債務 | 21,287 百万円 | 27,561 百万円 |
| 保証予約 | 1,018 | 1,258 |
| 経営指導念書 | 70 | 246 |
3. 決算期末日満期手形の会計処理
当期末日は銀行休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。
当期末日の満期手形は次の通りである。
- | | | |
|------|--------|--------|
| | 当 期 | 前 期 |
| 受取手形 | 43 百万円 | 96 百万円 |
4. 土地の再評価
「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。
- 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法
- 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額） 52,859百万円
5. 受取手形の譲渡
受取手形の譲渡代金 7,527百万円を未収入金に計上している。
6. 固定資産の減損損失
当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。
当期は、時価の下落した遊休資産について減損処理を行い、減損損失（920百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地803百万円、建物114百万円、その他4百万円である。
なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については、売却予定価額もしくは相続税評価額に基づいて合理的に算定した価格、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は 17,352百万円である。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当 期			前 期		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	11,987	20,778	8,791	11,987	14,940	2,953
関連会社株式	1,180	2,280	1,100	1,180	1,700	520
合 計	13,167	23,058	9,891	13,167	16,640	3,473

(金額の端数処理)

百万円未満を四捨五入して表示している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)

退職給付引当金	16,070
有価証券評価減	7,060
繰越欠損金	3,138
固定資産減損処理	1,704
定期修繕引当金	1,091
賞与引当金	402
貸倒引当金	401
未払役員退職慰労金	370
構造改善費用等引当金	342
外国税額控除	273
棚卸資産評価減	239
減価償却費超過額	218
その他	1,100
繰延税金資産小計	32,407
評価性引当額	6,856
繰延税金資産合計	25,551
その他有価証券評価差額金	11,910
固定資産圧縮積立金	1,154
特別償却準備金	558
繰延税金負債合計	13,621
繰延税金資産の純額	11,930

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

当期は、税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていない。

役員の異動

平成18年3月30日就任予定の新任取締役候補者、新任監査役候補者については、平成17年11月25日に開示済みです。

以上